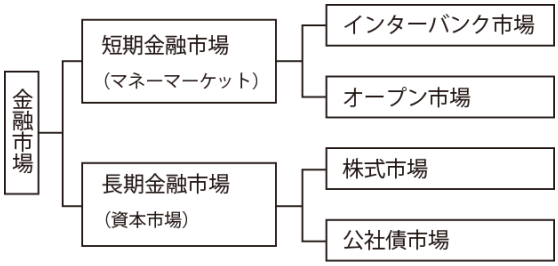
3. 金融資産運用

(1) マーケット環境の理解

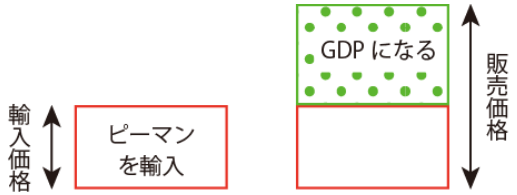
(a) 金融市場

図表 32 金融市場



(b) 景気･物価指数等

図表 33 GDP のしくみと三面等価の原則

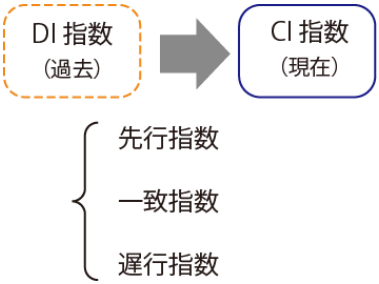


三面等価の原則

図表 34 日銀短観

日銀短観 ＝ 景気が**良い**と回答した企業の割合 － 景気が**悪い**と回答した企業の割合

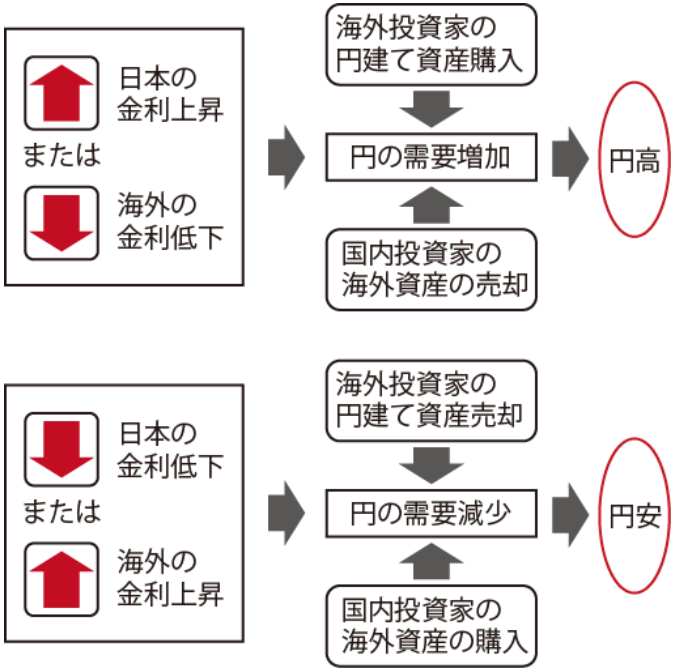
図表 35 景気動向指数



図表 36 景気と金利

景気が良くなると	景気が悪くなると
景気が良くなる	景気が悪くなる
企業の活動が活性化	企業の活動が停滞
資金需要が増加	資金需要が減少
金利が上がる	金利が低下
インフレになる	デフレになる

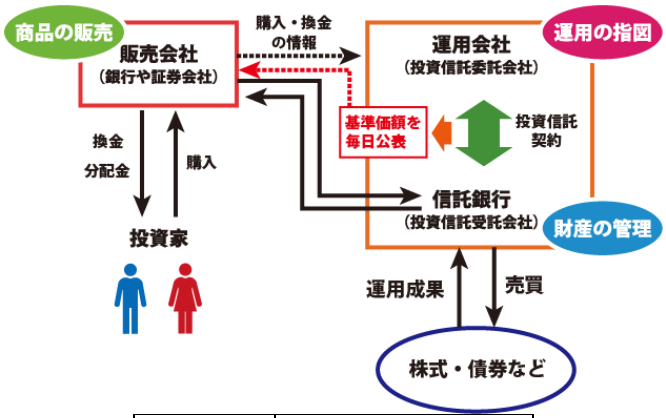
図表 37 為替と金利


日本の
金利上昇
または
海外の
金利低下
海外投資家の
円建て資産購入
円の需要増加
国内投資家の
海外資産の売却
円高
日本の
金利低下
または
海外の
金利上昇
海外投資家の
円建て資産売却
円の需要減少
国内投資家の
海外資産の購入
円安

(2) 投資信託

(a) 投資信託のしくみ

図表 38 投資信託の仕組み



委託会社	資産運用会社
受託会社	信託銀行など
販売会社	証券会社、銀行など

(3) 債券投資

債券は、発行者（政府や企業など）が市場から資金を調達する証券です。利息を受け取ることができ、満期になると元本が戻ってくるのが一般的です

(a) 個人向け国債

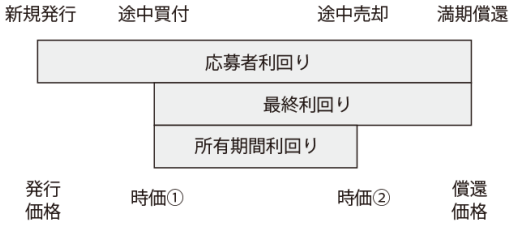
個人向け国債は、個人のみが購入することができる国債です

図表 39 個人向け国債

	変動 10 年	固定 5 年	固定 3 年
期間	10 年	5 年	3 年
変動 / 固定	変動金利	固定金利	
金利の保証	金利の最低保証（0.05%）あり		
換金	1 年間は原則換金できない。1 年経過後はペナルティを支払って換金可能		

(b) 債券の利回り

図表 40 債券の利回りの計算



$$\text{債券の利回り} = \frac{\text{クーポン} + \dfrac{\text{額面金額} - \text{買付価格}}{\text{残存期間}}}{\text{買付価格}} \times 100$$

(4) 株式投資

株式は、企業のオーナーとしての権利を表す証券です。債券のように満期はありませんが、上場株式は市場で売却することができます。また、業績に応じて配当が受け取れます

(a)　用語のまとめ

用語	解説
株価	上場されている場合、證券取引所などの売買で株価が決まる
配当	会社が株主に支払うボーナスのようなもの
純利益	会社の利益から税金等を支払った後の利益
発行済株式総数	発行（株式を株主に売却する）した株式の総数
自己資本	株主（会社のオーナー）の持ち分

- PBR（株価純資産倍率）

$$\frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産（自己資本）}}$$

- PER（株価収益率）

$$\frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純利益}}$$

- 配当利回り

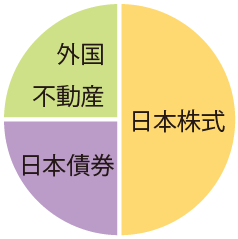
$$\frac{\text{年間の配当金額}}{\text{株価}}$$

- ROE（自己資本利益率）

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$$

(5) ポートフォリオ運用

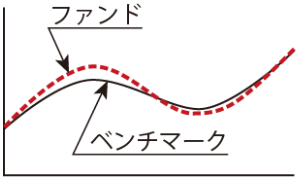
(a) 資産クラスとポートフォリオ



複数の資産クラス（日本株式、外国債券など）に投資されている資産を、まとめて考えることを、“ポートフォリオ”といいます

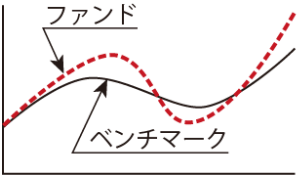
(b) パッシブ運用とアクティブ運用

図表 41 パッシブ（インデックス）運用



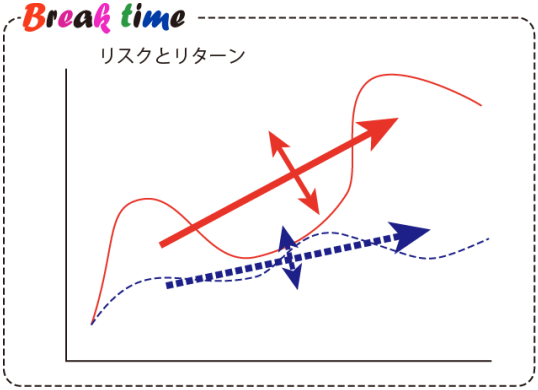
ファンドの値動きをTOPIX などのベンチマークの値動きにできるだけ合わせる

図表 42 アクティブ運用



TOPIX などのベンチマークよりよい運用成績をあげることを目指す

Break time



(c)　リスクを減らす方法

時間の分散……一時に投資＜積立て投資

資産の分散……1 つの資産投資＜複数の資産に投資

ロ　分散投資

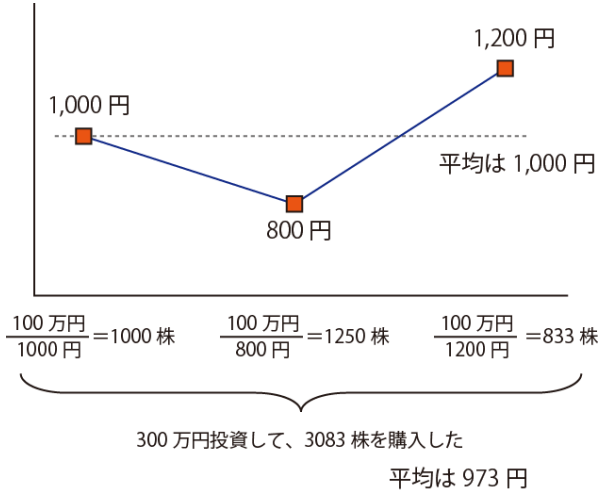
まとめて保有すると、相互に補う関係になる

【例】
トヨタの株に投資・・・円安になったときに好調
ENEOS の株に投資・・・円高になったときに好調

ロ　ドル・コスト平均法

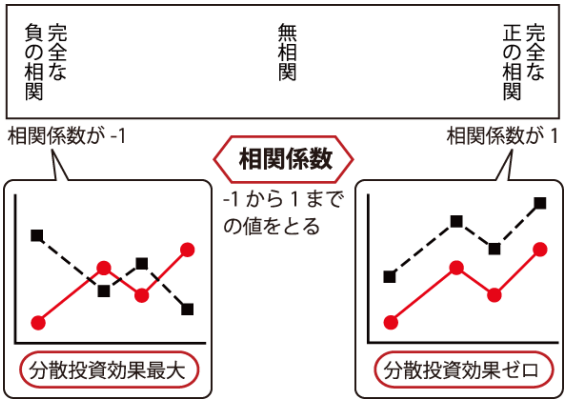
価格が変動する商品に対して「常に一定金額を、定期的」に購入する方法です

図表 43 ドル･コスト平均法の計算例



□ 相関係数

図表 44 相関係数のイメージ



(6) 金融商品と税金

(a) 新しいNISA（ニーサ）

2024年に、NISAは「新しいNISA」に移行されました

図表 45 新しいNISAの概要

	つみたて投資枠	成長投資枠
年間投資枠	120万円	240万円
非課税保有期間	無期限化	
非課税保有限度	1,800万円	
(総枠)		1,200万円(内数)
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託	上場株式・投資信託等
対象年齢	18歳以上	18歳以上

(7) セーフティネット

(a) セーフティネット

金融機関に何かあったときの資産の保護

図表 46 預金保険の内容